

平成21年度決算の概要

問合せ 財政課 ☎内線321、322

歳入歳出決算の総額

(単位：千円)

【一般会計】

最終予算額は、歳入歳出それぞれ101億3,509万6千円です。これに対し、歳入決算額は100億629万3千円で収入率は98.7%、歳出決算額は95億2,800万9千円で執行率は94.0%、翌年度へ繰越される額は、4億7,828万4千円となりました。

【特別会計】

《国民健康保険特別会計》

最終予算額は、歳入歳出それぞれ36億8,783万9千円です。

これに対し、歳入決算額は36億4,765万1千円で、収入率98.9%、歳出決算額は34億8,080万円で執行率94.4%、翌年度へ繰越される額は、1億6,685万1千円となりました。

《後期高齢者医療特別会計》

最終予算額は、歳入歳出それぞれ6億8,431万8千円です。

これに対し、歳入決算額は6億4,894万円で、収入率94.8%、歳出決算額は6億1,072万1千円で執行率89.2%、翌年度へ繰越される額は、3,821万9千円となりました。

《老人保健医療特別会計》

最終予算額は、歳入歳出それぞれ

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A-B)	
一 般 会 計	10,006,293	9,528,009	478,284	
特別会計	国民健康保険	3,647,651	3,480,800	166,851
	後期高齢者医療	648,940	610,721	38,219
	老人保健医療	38,847	21,355	17,492
	介護保険	2,161,914	2,127,069	34,845
	下水道事業	1,773,633	1,724,154	49,479
	小 計	8,270,985	7,964,099	306,886
合 計	18,277,278	17,492,108	785,170	

3,465万4千円です。

これに対し、歳入決算額は3,884万7千円で、収入率112.1%、歳出決算額は2,135万5千円で執行率61.6%、翌年度へ繰越される額は、1,749万2千円となりました。

《介護保険特別会計》

最終予算額は、歳入歳出それぞれ22億8,299万8千円です。これに対し、歳入決算額は21億6,191万4千円で、収入率94.7%、歳出決算額は

21億2,706万9千円で執行率93.2%、翌年度へ繰越される額は、3,484万5千円となりました。

《下水道事業特別会計》

最終予算額は、歳入歳出それぞれ17億8,015万5千円です。これに対し、歳入決算額は17億7,363万3千円で、収入率99.6%、歳出決算額は17億2,415万4千円で執行率96.9%、翌年度へ繰越される額は、4,947万9千円となりました。

一 般 会 計

歳 入

歳入決算額は、100億629万3千円で前年度対比7.3%、6億8,484万2千円の増となりました。

町税は、59億5,599万2千円で、前年度対比マイナス3.4%、2億819万5千円の減となりました。これは、景気後退の影響により個人町民税が減となったこと等によるものです。

地方譲与税は前年度対比マイナス6.0%、利子割交付金は前年度対比マイナス16.1%、配当割交付金は前年度対比マイナス19.9%と、景気後退の影響を受け減収となりました。

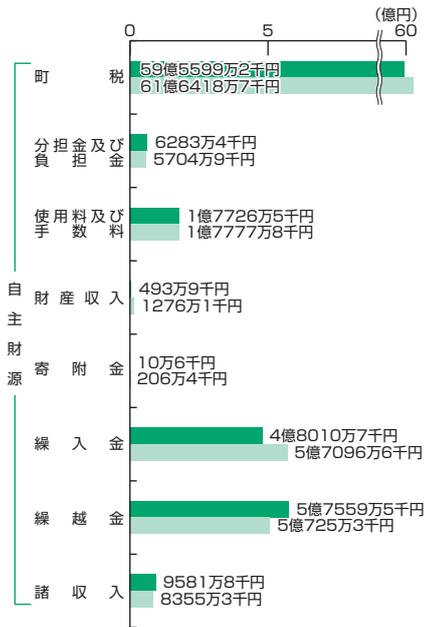
地方交付税は、前年度対比11.2%、508万6千円の増となりました。これは、普通交付税の交付団体となつたためです。

繰入金は、4億8,010万7千円で前年度対比マイナス15.9%、9,085

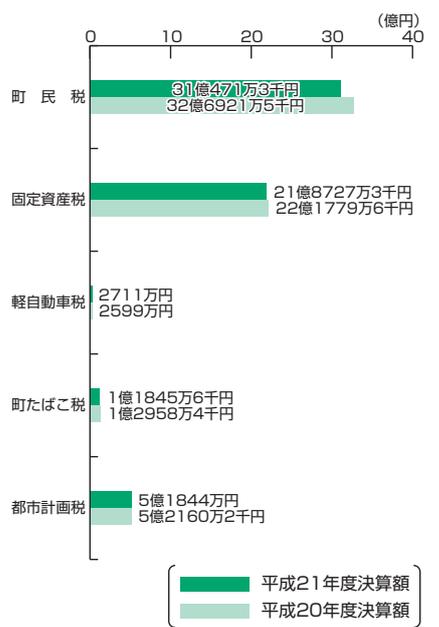
万9千円の減となりました。これは財政調整基金繰入金や公共公益施設整備基金繰入金が減となったことによるものです。

国庫支出金は、11億1,619万円で前年度対比240.4%、7億8,830万4千円の増となりました。これは、定額給付金給付事業費補助金、国の補正予算による臨時交付金が交付されたことによるものです。

▼歳入（財源区分別）



▼町税の内訳



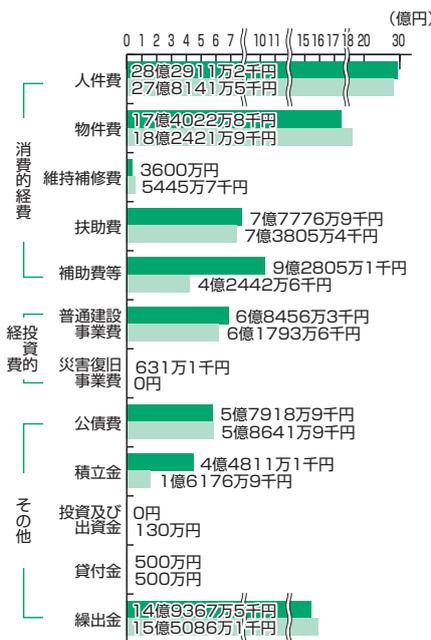
歳出

歳出決算額は、95億2,800万9千円で前年度対比8.9%減、7億8,215万3千円の増となりました。

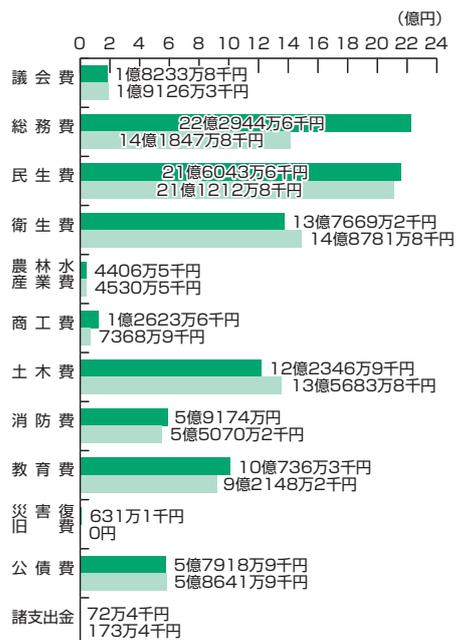
総務費は、定額給付金の支給により前年度対比57.2%減、8億1,096万8千円の増、また商工費はプレミアム商品券発行事業補助金及び緊急雇用創出事業費により前年度対比71.3%減、5,254万7千円の増となりました。

衛生費は、塵芥処理費が減少したことにより前年度対比マイナス7.5%減、1億1,112万6千円の減、また土木費は道路新設改良費及び下水道事業特別会計繰出金の減によりマイナス9.8%減、1億3,336万9千円の減となりました。

▼歳出（性質別）

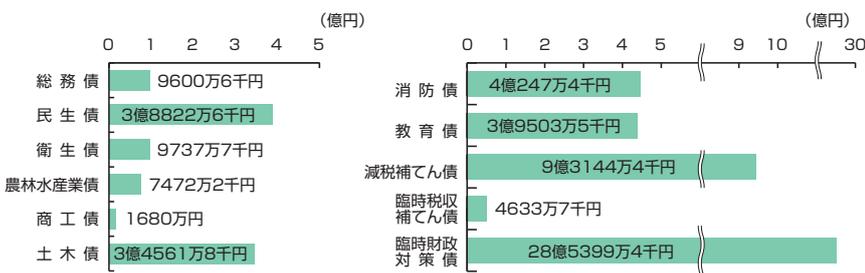


▼歳出（目的別）

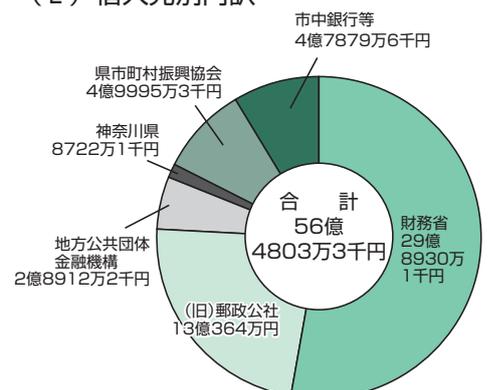


町債の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳



(2) 借入先別内訳



特別会計

広報はやま10月号

歳入 (単位：千円)

区分	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	比較	
			増減	伸率(%)
国民健康保険料	1,088,489	1,045,507	42,982	4.1
使用料及び手数料	6	7	△1	△14.3
国庫支出金	638,288	630,281	8,007	1.3
療養給付費等交付金	181,892	220,779	△38,887	△17.6
前期高齢者交付金	779,665	675,740	103,925	15.4
県支出金	137,953	131,193	6,760	5.2
共同事業交付金	293,915	279,558	14,357	5.1
財産収入	98	312	△214	△68.6
繰入金	338,349	283,439	54,910	19.4
繰越金	183,319	160,727	22,592	14.1
諸収入	5,677	4,711	966	20.5
合計	3,647,651	3,432,254	215,397	6.3

歳出 (単位：千円)

区分	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	比較	
			増減	伸率(%)
総務費	58,205	63,940	△5,735	△9.0
保険給付費	2,229,925	2,128,965	100,960	4.7
後期高齢者支援金等	453,150	402,820	50,330	12.5
前期高齢者納付金等	1,288	542	746	137.6
老人保健拠出金	71,264	110,235	△38,971	△35.4
介護納付金	175,255	182,740	△7,485	△4.1
共同事業拠出金	316,529	288,307	28,222	9.8
保健事業費	19,956	18,822	1,134	6.0
基金積立金	140,098	40,312	99,786	247.5
諸支出金	15,130	12,252	2,878	23.5
合計	3,480,800	3,248,935	231,865	7.1

国民健康保険

後期高齢者医療

老人保健医療

介護保険

下水道事業

後期高齢者医療保険料	377,581	372,332	5,249	1.4
使用料及び手数料	2	0	2	皆増
繰入金	259,677	236,942	22,735	9.6
繰越金	11,028	0	11,028	皆増
諸収入	652	36	616	1,711.1
合計	648,940	609,310	39,630	6.5

支払基金交付金	643	138,112	△137,469	△99.5
国庫支出金	10,342	92,662	△82,320	△88.8
県支出金	0	20,979	△20,979	皆減
繰入金	0	16,855	△16,855	皆減
繰越金	27,226	2,277	24,949	1,095.7
諸収入	636	188	448	238.3
合計	38,847	271,073	△232,226	△85.7

介護保険料	469,550	441,625	27,925	6.3
使用料及び手数料	9,770	10,178	△408	△4.0
国庫支出金	399,957	418,840	△18,883	△4.5
支払基金交付金	589,466	601,321	△11,855	△2.0
県支出金	302,000	300,787	1,213	0.4
財産収入	59	61	△2	△3.3
繰入金	321,688	300,760	20,928	7.0
繰越金	69,323	51,882	17,441	33.6
諸収入	101	614	△513	△83.6
合計	2,161,914	2,126,068	35,846	1.7

使用料及び手数料	204,819	196,595	8,224	4.2
国庫支出金	419,820	130,380	289,440	222.0
県支出金	19,649	7,129	12,520	175.6
繰入金	723,096	776,700	△53,604	△6.9
繰越金	67,840	61,264	6,576	10.7
諸収入	9	7,439	△7,430	△99.9
町債	338,400	111,000	227,400	204.9
合計	1,773,633	1,290,507	483,126	37.4

総務費	13,583	13,229	354	2.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	596,673	585,053	11,620	2.0
諸支出金	465	0	465	皆増
合計	610,721	598,282	12,439	2.1

総務費	0	54	△54	皆減
医療諸費	1,346	238,868	△237,522	△99.4
諸支出金	20,009	4,925	15,084	306.3
合計	21,355	243,847	△222,492	△91.2

総務費	62,331	58,561	3,770	6.4
保険給付費	1,963,574	1,889,069	74,505	3.9
地域支援事業費	41,108	42,438	△1,330	△3.1
基金積立金	43,059	61,791	△18,732	△30.3
諸支出金	16,997	4,886	12,111	247.9
合計	2,127,069	2,056,745	70,324	3.4

総務費	244,427	237,871	6,556	2.8
事業費	816,406	307,560	508,846	165.4
公債費	663,321	677,236	△13,915	△2.1
合計	1,724,154	1,222,667	501,487	41.0

財政健全化指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成21年度決算に基づく財政の健全性を示す四つの指標（健全化判断比率）と公営企業の経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表します。

各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生等を図る計画の策定が義務付けられます。

葉山町の平成21年度決算に基づく各指標の算定結果は、いずれも基準を下回っています。

1 健全化判断比率

区 分	説 明	21 年 度	20 年 度	増減
実 質 赤 字 比 率	各年度の経営状況を示す指標で一般会計の実質的な赤字額が「標準的な状態で見込まれる一般財源（※）」の規模に占める比率を表します。 ※ 税収や普通交付税など使途が特定されない財源	— (赤字になっていない) (14.24)	— (赤字になっていない) (14.21)	—
連結実質赤字比率	各年度の経営状況を示す指標で一般会計・特別会計の全てをあわせた実質的な赤字額が「標準的な状態で見込まれる一般財源」の規模に占める比率を表します。	— (赤字になっていない) (19.24)	— (赤字になっていない) (19.21)	—
実質公債費比率	各自治体の公債費（一般会計や下水道特別会計の地方債の元利償還金など）による財政負担の度合いを判断する指標で、3か年の平均で示されます。	1.6 (25.00)	2.1 (25.00)	△0.5
将来負担比率	各自治体が将来に支出しなければならない財政負担（地方債の現在高や退職手当の負担見込額など）が、標準的な状態で見込まれる一般財源の規模の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況をあらわしており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。	— (算定されない) (350.00)	4.7 (350.00)	皆減
標準的な状態で見込まれる一般財源		6,467,915千円	6,550,222千円	

() 内は早期健全化基準

早期健全化基準：自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表するとともに都道府県知事に報告する。

2 資金不足比率

区 分	説 明	21 年 度	20 年 度	増減
下 水 道 事 業 特 別 会 計	下水道事業特別会計の各年度の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額が事業の規模（料金収入の規模）に占める比率を表します。	— (資金不足になっていない) (20.00)	— (資金不足になっていない) (20.00)	—
事 業 規 模 (料 金 収 入)		204,412千円	195,841千円	

() 内は経営健全化基準

経営健全化基準：公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表するとともに都道府県知事に報告する。

町債の状況(下水道事業特別会計)

借入先別内訳

